

総務・調査部の活動について



佐々木 香織
総務・調査部長

1 総務・調査部の基本方針と活動内容

総務・調査部の基本方針は次の2点です。

- ・職能研修団体として、副校長・教頭の社会的地位の向上、学校現場における教育活動の充実と教員の働き方改革に向けた要請活動の充実を図る。
- ・全国小中学校の副校長・教頭による調査に基づき、教育現場の現状や実態を的確に把握する調査を実施、資料を作成し、政策提言能力を高め、要請活動に活かす。

これに基づき、令和5年度に行った主な活動は次のとおりです。

- ①「全国公立学校教頭会の調査」の実施と集計結果の考察（6月～12月）
- ②「全国要請推進部長会」（7月6日）の企画・運営
- ③「全国公立学校教頭会 石川大会 第6分科会」（8月3、4日）の企画運営

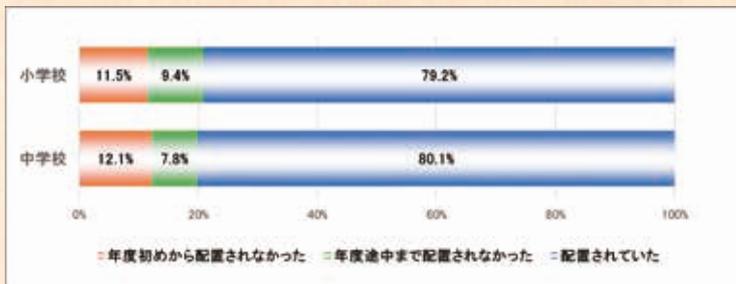
新型コロナウイルス感染症5類への移行にとも

2 令和5年度全国公立学校教頭会の調査から

令和5年度も全国約2万8千名の会員を対象として「団体調査」と「個人調査」を実施しました。調査結果の中で浮き彫りとなった厳しい状況の一つに、「教員不足」があります。

令和4年度の教員配置状況については、20.8%の小学校で、19.9%の中学校で欠員が生じたという実態が明らかになりました（下グラフ参照）。また、教員不足により、担任の代替をした副校長・教頭は小学校で

ない、②と③については対面とオンラインによるハイブリット開催となりました。対面により、和気あいあいと語り合いながら得られる仲間意識、また、オンラインにより、全国各地の会員同士のつながりから得られる多くの発見や共感、この両方の実現により、有意義な活動となったと考えます。



3 令和6年度全国公立学校教頭会の調査について

令和6年度も次の日程で全国公立学校教頭会の調査を実施します。全公教会員約2万8千名の生の声が集約された大変貴重なデータであり、副校長・教頭の置かれている現状の把握、教育現場の課題解決並びに副校長・教頭職の地位向上を図るための資料となります。引き続きご協力をお願いいたします。

【質問】 昨年度に本来配置される教師が配置されなかったことがありますか。

31.5%でした。この状況には危機感を覚えるところであり、今後も同様の調査を継続し、実態の推移を注視していく必要性を感じます。

○全国公立学校教頭会の調査【団体調査】

- ・対象者…各単位教頭会・副校長会の代表
- ・実施方法…Googleアンケートフォームでの回答
- ・実施期間…令和6年6月10日から令和6年7月5日まで

○全国公立学校教頭会の調査【個人調査】

- ・対象者…全会員
- ・実施方法…全国公立学校教頭会ホームページ「会員専用ページ」より回答
- ・実施期間…令和6年6月10日から令和6年7月5日まで